

シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる
ライフエンディングパートナー

Business Report

第93期 報告書

2021.4.1-2022.3.31

- P.01-02 トップインタビュー
「シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる
ライフエンディングパートナー」として
人生100年時代の社会に貢献してまいります
- P.03-04 新10年ビジョン・中期経営計画
- P.05-06 トピックス
- P.07-08 連結財務情報
- P.09-10 知っておきたい豆知識・会社概要

「シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる ライフエンディングパートナー」として 人生100年時代の社会に貢献してまいります

2022年3月期連結決算は、営業収益200億1百万円(前期比6.0%増)、営業利益33億76百万円(前期比32.4%増)、経常利益33億86百万円(前期比33.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20億40百万円(前期比30.6%増)の増収増益、営業利益、経常利益は過去最高となりました。売上高営業利益率は中期経営計画3ヵ年を通じて目標の〈13%台維持〉を達成し、最終年度である2022年3月期は16.9%と、目標を大きく上回りました。

グループの全葬儀施行件数が前期比8.5%増加したことに加え、葬儀に付随する販売やサービス提供による収入が前期比増収であったこと、また、営業費用を前期比1.3%増に抑制できたことが増収増益につながりました。

前中期経営計画(2019-2021年度)におきましては、業務効率の改善効果等により売上高営業利益率は向上しましたが、営業収益は2019年度第4四半期以降、コロナ禍による葬儀の小規模化の影響を受け、3ヵ年ともに目標未達となりました。

当初3ヵ年で合計13会館の出店計画であった葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大においては、9会館の出店にとどまり、2022年3月末時点でグループ合計76会館となりました。

一方、ライフエンディングサポート事業を拡充するために、2020年4月にライフフォワード(株)を設立し、シニア世代に向けた終活サービスのポータルサイト「みんなが選んだ終活」を立ち上げ、2022年度中の全国展開に向けてサービスを拡充しております。

創業100年に向けて 新10年ビジョンを策定

新中期経営計画策定に先立ち、当社グループの社会に対するの存在意義(パーパス)を定義しました。そして、2032年に迎える創業100年に向けて〈当社がやりたい姿〉を「新10年ビジョン」として定めました。

代表取締役社長

播島 聡



私たちのパーパス「シニア世代とご家族の人生により
 そい、ささえるライフエンディングパートナー」の実現を目指し、
 日本一お客様に満足と感動を与えるサービスを提供していくこ
 とで事業を成長させるとともに、ライフエンディングサポート事
 業を拡大させ、人生100年時代の社会に貢献してまいります。

この〈ありたい姿〉の実現に向け、「新10年ビジョン」の中
 に2つの挑戦(P.03参照)を掲げました。

第一の挑戦は、出店エリアの全国展開です。幅広い層の
 お客様にご満足いただけるサービスを提供するために、出店
 エリアを全国規模に広げ、葬儀会館数は2031年度にはグ
 ループ全体で210会館を目指します。

第二の挑戦は、ライフエンディングサポート事業のさらなる
 拡大です。シニア世代のライフエンディング・ステージにおけ
 る課題や問題を解決するサービスの創出・提供を通じて、多
 くのシニア世代とご家族のクオリティ・オブ・ライフ向上に
 貢献してまいります。

2031年度にはこの事業による売上100億円を目指し(現
 状15億円)、当社グループの事業の柱へと育てます。

中期経営計画のローガンは スピードとチャレンジ

「新10年ビジョン」の達成に向けた最初の3か年の計画と
 して、「中期経営計画 2022-2024~100周年へ! スピード
 &チャレンジ~1st Stage」を策定し、5つの重点項目(P.04

参照)を掲げました。

葬儀会館の出店とライフエンディングサポート事業の拡大
 に積極的に投資し、2024年度に営業収益230億円、営業利
 益36億30百万円、3か年を通じて営業利益率は15.5%以
 上、ROIC(投下資本利益率)は7.0%以上を目指します。

株主還元については、今後も安定配当を基軸としつつ増配
 に努めてまいります。2022年3月期末配当は21円(前期比4
 円増配)、年間配当は38円(前期比5円増配)、そして2023年
 3月期配当予想は年間42円(中間・期末配当 各21円)として
 おります。

自己株式の取得につきましては、2022年3月期中に5億
 99百万円(42.6万株)を取得いたしました。現在は2022年
 5月13日から10月31日の期間にて23万株、3億50百万円を
 上限とした買付を実施中です。資金余力および株価水準等
 を見たうえで、今後も機動的に実施を検討してまいります。

株主の皆様には、相変わらぬご指導ご鞭撻と、今後とも
 末永いご支援をよろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長

野呂裕一

燦ホールディングスグループ 新10年ビジョン

2032年に迎える創業100年に向けて、当社グループが進むべき方向、ありたい姿を「新10年ビジョン」に定めました。

私たちは「シニア世代とそこご家族によりそい、ささえるライフエンディングパートナー」として、日本一お客様に満足と感動を与えるサービスを提供し、事業を成長させるとともに、人生100年時代の社会に貢献します。

「変化」を恐れずに、スピード感をもって2つのことに挑戦します。

葬儀事業における出店エリアの全国展開

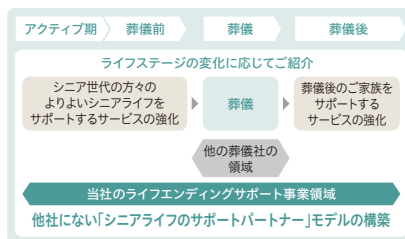
当社は葬祭業界のリーディングカンパニーとして、現状より幅広い層のお客様にご満足いただけるサービスを提供するために、出店エリアを全国規模に広がります。

●葬儀会館数

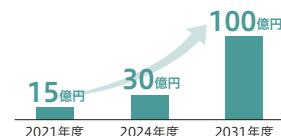


ライフエンディングサポート事業のさらなる拡大

ライフエンディングサポート事業をさらに拡大させ、シニア世代のライフエンディング・ステージを通じて様々な価値を提供することで、多くのシニア世代とそこご家族のクオリティ・オブ・ライフ向上に貢献します。2031年度には売上100億円を目指し（現状15億円）、当社グループの事業の柱へと育てます。



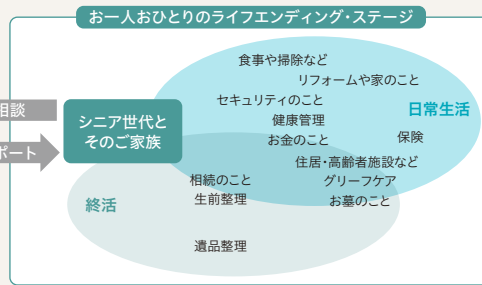
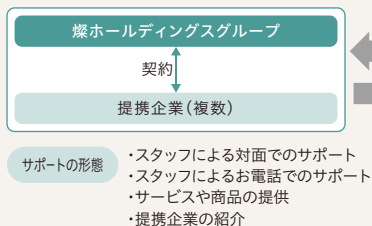
●ライフエンディングサポート事業の成長



中長期的には他の葬儀事業者等向けに、ライフエンディングサポートの「ソリューション」モデルの構築と提供で、業界の成長に貢献。

ライフエンディングサポート事業とは

ライフエンディング・ステージにおいて必要とされる、日常生活や、人生の「終末期」の準備サポート等、安心して心豊かな老後の時間を過ごすために必要とされるサービスや商品を提供することで、社会に貢献する事業です。



中期経営計画 2022-2024 ~100周年へ! スピード&チャレンジ~ 1st Stage

新10年ビジョン実現のための第1期(最初の3か年計画)として、スピードとチャレンジをスローガンとし、葬儀会館の出店とライフエンディングサポート事業の拡大に積極的に投資し、これまで以上の成長を目指します。

事業の拡大を通じて企業価値を向上

葬儀事業の拡大

- 新葬儀ブランドを中心とした出店加速
 - ・3か年で31会館出店(既存ブランド含む)
 - ・家族葬に特化した価格・会館で高品質のサービスを提供する「新葬儀ブランド」で全国の主要都市に新規出店

ライフエンディングサポート事業の拡大

- アクティブ期から葬儀後までのライフエンディングサポート事業分野を拡大し、お客様とご家族の長期間のサポートを実現
- 将来の柱となる事業に育成する

葬儀事業の競争力強化

- 高品質なサービスをグループで効率的に提供する体制を構築

高付加価値・高品質のサービス提供により社会貢献

日本一満足・感動いただけるサービスを目指した仕組み強化

- 企業価値の源泉であるサービスのクオリティマネジメント強化
- 葬儀サービスを行う人材の早期育成と品質確保
- 顧客満足度向上

経営基盤の強化

- 人材採用と育成によるグループ総合力強化
- 多様・高度な人材が活躍し変革していく制度設計と教育体制の構築
- ホールディングス全体での経営効率化の推進
- ESG経営の推進

数値目標は、増収増益により、2024年度に営業収益230億円、営業利益36億30百万円を目指します。戦略的コスト(人材強化による人件費・採用費、出店費用)が先行するものの、営業利益率15.5%以上、ROIC7.0%以上を目標としております。

(単位:百万円)

	実績 2021年度	中計1年目 2022年度	中計2年目 2023年度	中計3年目 2024年度
営業収益	20,001	20,800	21,800	23,000
営業利益	3,376	3,400	3,450	3,630
営業利益率	16.9%	16.3%	15.8%	15.8%
ROIC	7.3%	7.0%	7.0%	7.0%

※ROIC=税引後営業利益/投下資本 (投下資本=有利子負債+純資産、税引後営業利益=営業利益×(1-法定実効税率))

新たに2会館をオープン

当社グループは2022年2月および3月に新たに各1会館をオープンし、中期経営計画最終年度である2021年度は、合計5会館を出店（関西圏2会館、首都圏2会館、山陰1会館）いたしました。中期経営計画3か年で13会館の出店目標に対して9会館にとどまりました。2022年度からの中期経営計画では新たな葬儀ブランドを立ち上げるとともに、M&Aの活用などを含め、3か年で31会館の出店を目指します。

2022年2月19日 公益社 生駒会館

奈良県生駒市谷田町849-1

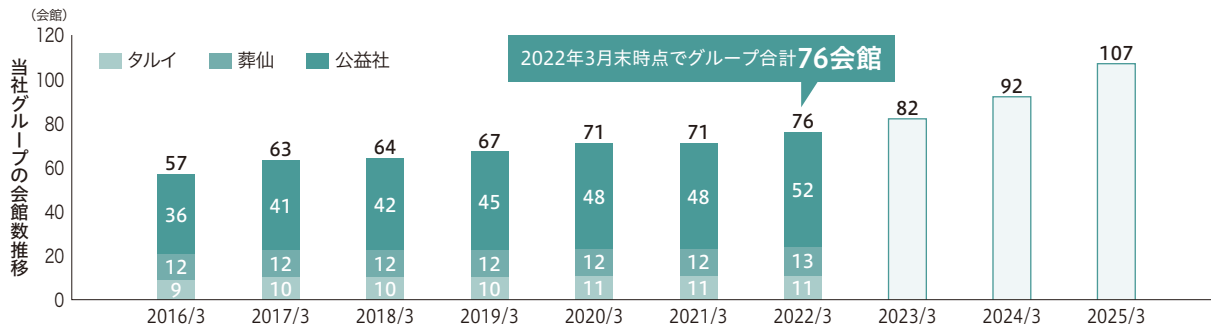
近鉄奈良線・けいはんな線「生駒」駅 徒歩約7分



2022年3月26日 葬仙 東朝日町ホール

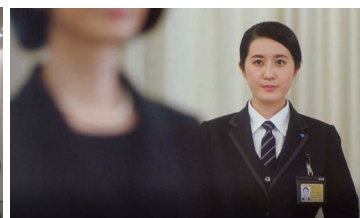
島根県松江市東朝日町155

JR山陰本線「松江」駅より車で約4分、徒歩約12分、山陰道松江東ICより約7分



公益社CMの紹介

2022年3月27日から31日にかけて、関西圏にてテレビコマーシャルを放映いたしました。



広済堂ホールディングスと業務提携契約を締結 2022年4月に合併会社を設立

株式会社広済堂ホールディングスとそのグループ会社である東京博善株式会社にて運営する都内6カ所の総合斎場の知名度・施設の強みと、燦ホールディングスグループの葬儀運営ノウハウ・サービス品質を組み合わせることで葬儀事業を展開することを目的に、2022年2月に業務提携および合併会社の設立に関する契約を締結し、4月に合併会社 株式会社グランセレモ東京を設立いたしました。両社の強みを活かして高品質な葬儀をより多くの方へ提供してまいります。



GRAN CEREMO TOKYO

株式会社グランセレモ東京

本 社	東京都港区芝浦一丁目2番3号シーバンス5館13階
資 本 金	1億円
出資比率	(株)広済堂ホールディングス 51%、燦ホールディングス(株) 49%
設 立 日	2022年4月1日
事業開始予定	2022年7月

東証プライム市場を選択

2022年4月の東京証券取引所の新市場区分への移行につきましては、当社はプライム市場を選択いたしました。移行基準日において、上場維持基準の流動性に関する項目のうち売買代金の基準に適合しておりませんので、経過措置によるプライム市場への移行となりました。今後継続的かつ安定的に売買代金の基準に適合するよう、株主還元の実施やIRの強化等に努めるとともに、より高いガバナンス水準を確保し、投資家との対話を重視しながら、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。



連結財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
〔資産の部〕		
流動資産	7,895	8,715
● 現金及び預金	7,042	7,443
営業未収入金	452	-
営業未収入金及び契約資産	-	759
商品及び製品	114	119
原材料及び貯蔵品	47	29
その他	238	364
固定資産	24,492	25,132
● 有形固定資産	22,153	22,662
建物及び構築物	9,289	9,761
土地	12,247	12,418
リース資産	397	315
建設仮勘定	80	32
その他	138	133
無形固定資産	155	218
投資その他の資産	2,183	2,251
資産合計	32,387	33,847

現金及び預金

新規会館投資や既存会館のリニューアル投資に内部資金で対応したほか、配当金の支払いや自己株式の取得等財務上の支出をまかなってなお、現金及び預金は4億円増加しました。

有形固定資産

主に新規開設5会館の建物及び構築物の増加、賃借していた既存会館の買い取りに伴う土地の増加により、有形固定資産は5億8百万円増加しました。

純資産

親会社株主に帰属する当期純利益20億40百万円の計上、剰余金の配当3億77百万円、自己株式の取得5億99百万円等により、純資産は前期末比10億81百万円増加しました。自己資本比率は87.5%(前期末比0.6ポイント低下)。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
〔負債の部〕		
流動負債	2,541	3,026
営業未払金	613	851
リース債務	117	108
未払金	514	617
未払法人税等	413	558
賞与引当金	484	427
その他	397	464
固定負債	1,297	1,191
リース債務	322	246
資産除去債務	410	484
長期未払金	293	178
その他	271	281
負債合計	3,839	4,217
〔純資産の部〕		
株主資本	28,548	29,629
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,492	5,494
利益剰余金	21,749	23,402
自己株式	△ 1,261	△ 1,835
純資産合計	28,548	29,629
負債純資産合計	32,387	33,847

営業収益

グループの全葬儀施行件数は前期比8.5%増加。一方葬儀施行単価は、大規模葬儀の施行件数増による単価上昇要因があったものの、一般葬儀の単価低下により全体としては低下しました。この結果、連結営業収益は前期比6.0%増収となりました。

営業利益・経常利益

主に公益社グループにおける業務効率改善の取組みと人件費コントロールの徹底により、営業費用の増加は前期比1.3%増にとどまりました。この結果、営業利益は前期比32.4%の増益、経常利益は前期比33.5%の増益。売上高営業利益率は16.9%(前期比3.4ポイント増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

固定資産除却損19百万円、減損損失1億93百万円を特別損失として計上。減損損失の主な内容は「公益社 宝塚会館」を家族葬に適した規模の会館に建替える意思決定に伴うものです。

Consolidated Financial Highlights

連結業績の推移

第2四半期 期末

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔2020年4月1日～ 2021年3月31日〕	当連結会計年度 〔2021年4月1日～ 2022年3月31日〕
営業収益	18,865	20,001
営業費用	15,085	15,279
営業総利益	3,780	4,721
販売費及び一般管理費	1,230	1,345
営業利益	2,550	3,376
営業外収益	35	51
営業外費用	48	41
経常利益	2,536	3,386
特別利益	0	-
特別損失	85	213
税金等調整前当期純利益	2,451	3,173
法人税、住民税及び事業税	876	1,236
法人税等調整額	12	△ 103
親会社株主に帰属する当期純利益	1,562	2,040

連結キャッシュ・フロー計算書

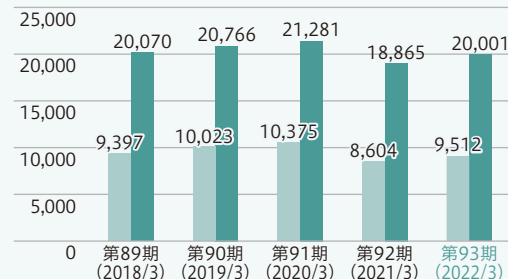
(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔2020年4月1日～ 2021年3月31日〕	当連結会計年度 〔2021年4月1日～ 2022年3月31日〕
営業活動による キャッシュ・フロー	2,093	2,991
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 983	△ 1,491
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 498	△ 1,103
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	610	396
現金及び現金同等物の 期首残高	6,427	7,038
現金及び現金同等物の 期末残高	7,038	7,435

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

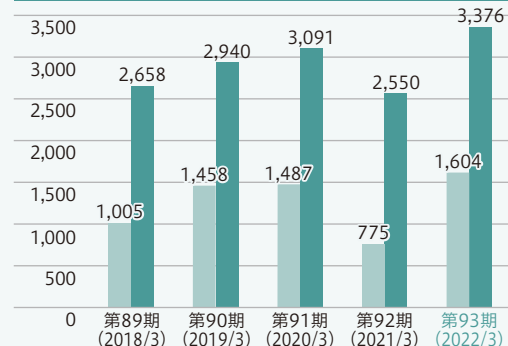
営業収益

(単位:百万円)



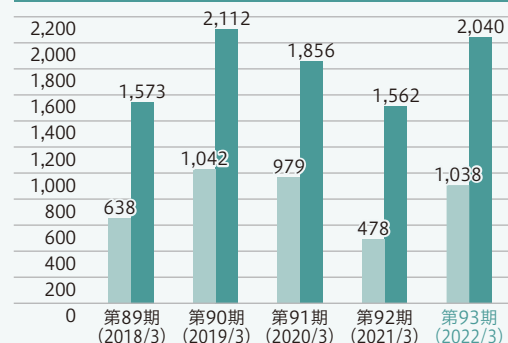
営業利益

(単位:百万円)



四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

知っておきたい豆知識 vol.23

グリーンケアについて

公益社では、社会貢献活動の一環として、ご遺族のグリーンケアの一助となるべく「ひだまりの会」を2003年に関西圏、2020年に首都圏で立ち上げ、活動を続けております。

月例会やイベントにはこれまで延べ1,000名を超える方々に参加いただきました。「専門家の話がとても参考になった」「自分の気持ちを整理できたような気がする」など、数多くのお言葉をいただいております。

コロナ禍では毎月の「月例会」をオンラインで開催しております。これまでと同様「専門家やご遺族による講演」「わかちあい」「癒しの音楽」の3部構成で行っています。この会が皆様の悲しみを癒すきっかけに、また素敵な笑顔を取り戻していただくお手伝いになれば、との思いで活動しております。

【葬祭施設ネットワーク】 2022年7月1日現在

公益社 (首都圏)	公益社 用賀会館	東京都世田谷区瀬田3-6-8
	公益社 高輪会館	東京都港区高輪2-16-13 道住寺内
	公益社 雪谷会館	東京都大田区南雪谷2-1-7
	公益社 喜多見会館	東京都世田谷区喜多見7-25-13
	公益社 田園調布会館	東京都世田谷区東玉川2-30-9
	公益社 高円寺会館	東京都杉並区高円寺北2-2-5
	公益社 明大前会館	東京都杉並区和泉2-8-6
	公益社 上板橋会館	東京都板橋区上板橋2-3-2
	公益社 練馬会館	東京都練馬区豊玉北4-16-3
	公益社 吉祥寺会館	東京都武蔵野市吉祥寺本町3-1-10
	公益社 仙川会館	東京都調布市仙川町3-1-3
	公益社 国分寺会館	東京都国分寺市南町2-16-15
	公益社 東久留米会館	東京都東久留米市新川町1-3-31
	公益社 日吉会館	横浜市港北区箕輪町2-2-15
	公益社会館 たまプラーザ	横浜市青葉区美しが丘2-21-4

公益社 (近畿圏)	公益社 天神橋会館	大阪市北区天神橋4-6-42
	公益社 森小路会館	大阪市旭区今市2-22-7
	公益社 城東会館	大阪市城東区関目1-21-20
	公益社 西田辺会館	大阪市阿倍野区阪南町5-16-1
	公益社 玉出会館	大阪市西成区玉出西1-3-4
	公益社会館 長居	大阪市住吉区南住吉1-4-9
	公益社 豊中会館	豊中市南桜塚1-21-4
	公益社 石橋会館	池田市井口堂1-12-6
	公益社 吹田会館	吹田市内本町1-21-3
	公益社 江坂会館	吹田市豊津町16-13
	公益社 千里会館	吹田市桃山台5-3-10
	公益社 千里山田会館	吹田市津雲台7-6-1
	公益社 高槻会館	高槻市野見町4-4
	公益社 守口会館	守口市大日町3-4-28
	公益社 香里園会館	寝屋川市寿町60-26
	公益社 枚方出屋敷会館	枚方市出屋敷元町2-3-15
	公益社 枚方会館	枚方市山之之上東町1-1
	公益社 長尾会館	枚方市長尾宮前2-2-1
	(旧公益社 正俊寺会館)	
	公益社 くずは会館	枚方市楠葉並木2-13-11
公益社 東大阪会館	東大阪市俊徳町1-6-28	
公益社 共善はびきの会館	羽曳野市恵我之荘3-4-25	
公益社 堺会館	堺市堺区宿屋町西1丁1-27	
公益社 なかもず会館	堺市北区中百舌鳥町2丁322-1	

公益社会館 津久野	公益社 岸和田会館	堺市西区津久野町1丁11-6
	公益社 生駒会館	岸和田市上野町東6-31
	公益社 西大寺会館	奈良県生駒市谷田町849-1 New
	公益社 学園前会館	奈良市二条町1-1-10
	公益社 富雄会館	奈良市学園大和町2-110-3
	公益社 六甲道会館	奈良市富雄北1-7-7
	公益社 甲南山手会館	神戸市灘区徳井町5-1-5
	公益社 住吉御影会館	神戸市東灘区本庄町2-13-20
	公益社 武庫之荘会館	神戸市東灘区住吉宮町7-3-8
	公益社 西宮山手会館	尼崎市水堂町3-18-21
	公益社 甲子園口会館	西宮市城ヶ堀町1-40
	公益社 宝塚会館	西宮市中島町16-15
	公益社 川西多田会館	宝塚市小浜2-2-63
		川西市平野2-5-3

葬 仙 (山陰地方)

0120-444-200



葬仙 鳥取ホール	鳥取県鳥取市商栄町171
葬仙 吉方ホール	鳥取県鳥取市吉方153-7
葬仙 岩美ホール	鳥取県岩美郡岩美町浦富645-9
葬仙 米子葬祭会館	鳥取県米子市長砂町1075
葬仙 皆生ホール	鳥取県米子市皆生5-8-9 New
葬仙 安倍ホール	鳥取県米子市安倍51
葬仙 福米ホール	鳥取県米子市新開6-3-15
葬仙 金持テラスのホール	鳥取県日野郡日野町根戸170-1
葬仙 境港ホール	鳥取県境港市上道町3588
葬仙 余子ホール	鳥取県境港市竹内町1864-2
葬仙 安来ホール	鳥根県安来市安来町977
葬仙 松江葬祭会館	鳥根県松江市東津田町1738
葬仙 比津ホール	鳥根県松江市比津町31
葬仙 東朝日町ホール	鳥根県松江市東朝日町155 New

タルイ (兵庫県南部)

0120-365-365



タルイ会館 神戸西	神戸市西区玉津町出合213-1
タルイ会館 舞子	神戸市垂水区舞子坂4-5-20
タルイ会館 大蔵谷	明石市大蔵町25-5
タルイ会館 新明	明石市新明町9-52
タルイ会館 西明石	明石市松の内2-5-5
タルイ会館 北大久保	明石市大久保町大窪2694-2
タルイ会館 大久保	明石市大久保町松陰1108-5
タルイ会館 長坂寺	明石市魚住町長坂寺715-1
タルイ会館 魚住	明石市魚住町中尾345-1
タルイ会館 土山	明石市二見町福里549-1
タルイ会館 東加古川	加古川市平岡町一色74

77会館(公益社52、葬仙14、タルイ11)

会社概要 2022年3月31日現在

商号 燦ホールディングス株式会社

本社所在地 大阪本社
〒530-0041
大阪市北区天神橋4丁目6番39号
東京本社
〒107-0062
東京都港区南青山1丁目1番1号
新青山ビル西館14階

創業 1932(昭和7)年8月

資本金 25億6,815万円

事業内容 持株会社事業
不動産事業
管理業務受託事業

グループ会社 葬儀事業およびライフエンディングサポート事業
株式会社公益社 <首都圏・近畿圏>
株式会社葬仙 <山陰地方>
株式会社タルイ <兵庫県南部>
葬儀関連事業およびライフエンディングサポート事業
エクセル・サポート・サービス株式会社
警備業および施設管理・清掃業・料理事業
飲食事業・介護事業
ライフフォワード株式会社
ライフエンディングサポート事業

役員 2022年6月24日現在

代表取締役会長 野呂 裕一
代表取締役社長 播島 聡
取締役専務執行役員 宮島 康子
取締役執行役員 横田 善行
取締役(社外) 末川 久幸
取締役(社外) 横見瀬 薫

常勤監査役 秦 一二三
監査役(社外) 本間 千雅
監査役(社外) 三上 祐人

専務執行役員 小林 大介
常務執行役員 築井 伸司
常務執行役員 北条 崇

執行役員 的羽 元司
執行役員 山本 浩
執行役員 高松 英樹
執行役員 古賀 敬之

経営理念 2019年4月制定

人生に潤いと豊かさを。
よりよく生きる喜びを。

パーパス 2022年4月制定

シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる
ライフエンディングパートナー

株式の状況 2022年3月31日現在

発行可能株式総数 42,000,000株

発行済株式の総数 12,164,016株

株主数の推移

(単位:名)

10,000

7,500

5,000

0

3,730

3,619

3,706

3,969

3,553

2018/3

2019/3

2020/3

2021/3

2022/3

所有者別分布状況

自己株式 11.18%(1名)

個人その他 47.48%(3,334名)

外国法人等 9.19%(98名)

金融機関 19.48%(15名)

証券会社 1.29%(25名)

その他の国内法人 11.38%(80名)



<https://www.san-hd.co.jp>

当社のホームページにおきましても
IR情報および会社情報をお知らせしております。



燦ホールディングス株式会社
SAN HOLDINGS

株主メモ

証券コード/9628
事業年度/毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会/毎年6月

基準日/定時株主総会 毎年3月31日
/期末配当金 毎年3月31日
/中間配当金 毎年9月30日(その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。)

単元株式数/100株

株主名簿管理人および〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人/〒540-8639 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先/〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先/☎0120-782-031

インターネットホームページURL/<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告方法/電子公告

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

※この冊子についてのお問い合わせは、下記IR専用電話番号までお願いいたします。

お問い合わせ先 IR担当/TEL.06-6226-0038 FAX.06-6881-3340

E-mail ir@san-hd.co.jp

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。